

特別企画：温室効果ガス排出抑制に対する長野県内企業の意識調査

温室効果ガス排出抑制に取り組む企業が 9 割弱 2050 年カーボンニュートラル目標、達成に否定的な見方が 6 割超

はじめに

政府は「2050 年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目標に掲げた。2021 年度税制改正大綱や総合経済対策に「脱炭素」や「カーボンニュートラル」に関する項目が盛り込まれるなど、企業への支援策も打ち出されている。一方、世界的な気運の高まりを受けて、政府や自治体ばかりでなく、そうした取り組みに関心を持ち、目標に掲げる民間企業も増加。近年関心を集めている SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）との関連で、「気候変動」や「エネルギー」に関する目標に取り組んでいる、あるいは今後取り組みたいとする動きも広がっている。

そこで帝国データバンクでは、温室効果ガスの排出抑制や削減に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 12 月調査とともに行った。調査期間は 2020 年 12 月 16 日～2021 年 1 月 5 日、調査対象は全国 2 万 3688 社、長野県 587 社。有効回答企業数は全国 1 万 1479 社（回答率 48.5%）、長野県 279 社（同 47.5%）。

調査結果（要旨）

■温室効果ガス排出抑制に「取り組んでいる」は 88.2%

温室効果ガスの排出抑制に「取り組んでいる」と回答した県内企業は 88.2%と、全体の 9 割近くに達した。全国の 82.6%を 5.6 ポイント上回り、都道府県別では 8 番目に高い。

■具体的な取り組み、「省エネ」「廃棄物の抑制」「クールビズの実施」など

具体的な取り組みとしては（複数回答）、「省エネ（節電や節水など自社のコスト低減）」がトップ、以下「廃棄物の抑制」「クールビズの実施（ウォームビズ含む）」と続いた。

■取り組む目的は「コストの削減」「法令順守」など、課題は広範囲に及ぶ

温室効果ガスの排出抑制に取り組む目的としては、「コストの削減（電気料金など）」「法令順守」「SDGs への対応」などが上位に並ぶ。また、「どこまで取り組めばいいのかわからない」「主導する人材（部署）がいない」など課題も広範囲に及んでいる。

■2050 年カーボンニュートラル目標、「達成は困難」が半数近く

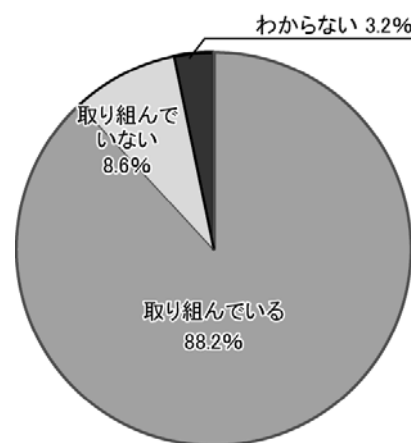
政府の 2050 年カーボンニュートラル目標について、「達成可能」が 15.8%だったのに対し、「達成は困難」（47.0%）と「達成できない」（15.4%）の合計が 6 割を超えた。

1. 温室効果ガス排出抑制に「取り組んでいる」88.2%、「取り組んでいない」8.6%

温室効果ガスの排出抑制に「取り組んでいる」と回答した県内企業は88.2%と、全体の9割近くにのぼった。「取り組んでいない」は8.6%にとどまり、「わからない」は3.2%だった。規模別にみると、「大企業」の97.1%、「中小企業」の86.9%、「中小企業」のうち「小規模企業」の78.5%が「取り組んでいる」と回答。規模が大きいほど高いが、最も低い「小規模企業」でも8割弱に達している。主要業界別で最も高かったのは「小売」(92.9%)。「製造」(91.7%)も9割を超えた。

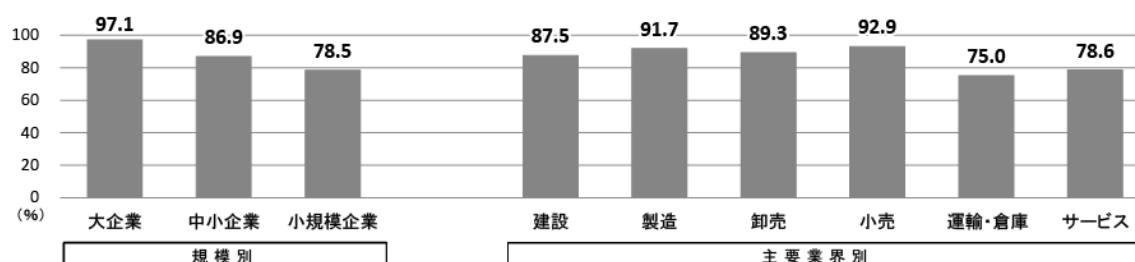
全国調査の結果は、「取り組んでいる」82.6%、「取り組んでいない」13.6%、「わからない」3.8%。長野県は「取り組んでいる」が全国を5.6ポイント上回り、都道府県別では高い方から8番目だった。

■温室効果ガス排出抑制の取り組み状況



注1:母数は、有効回答企業279社
注2:「分からない」は、不回答も含む

■温室効果ガス排出抑制に「取り組んでいる」割合 ～規模・主要業界別～



2. 取り組み内容のトップは節電や節水などの「省エネ」

温室効果ガス排出抑制のため、具体的にどのようなことに取り組んでいるのだろうか。最も多かったのは(複数回答)、「省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)」で、53.0%と半数を超えた。「廃棄物の抑制」(35.8%)、「クールビズの実施(ウォームビズ含む)」(35.5%)、「ハイブリッド車、電気自動車の導入」(30.1%)の3項目も30%台。10%以上となったのが10項目と取り組みは広範囲に及んでおり、各社とも身近にできるところから着手している様子が窺える。

「省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)」は規模別、主要業界別の多くでトップ。その中で、「建設」は「廃棄物の抑制」が最多だった(「廃棄物の抑制」40.0%、「省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)」37.5%)。

全国調査では、「省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)」(43.0%)、「クールビズの実施(ウォームビズ含む)」(42.6%)、「ハイブリッド車、電気自動車の導入」(28.0%)などの順。

■温室効果ガス排出抑制への取り組み内容(複数回答)
(%)

1	省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)	53.0
2	廃棄物の抑制	35.8
3	クールビズの実施(ウォームビズ含む)	35.5
4	ハイブリッド車、電気自動車の導入	30.1
5	環境に配慮した設備や原材料の選定・導入	26.9
6	不要な設備やシステムの停止	21.9
7	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の強化	19.4
8	環境に配慮した商品やサービスの開発	15.4
9	クリーンエネルギーの導入や切り替え(太陽光、風力など)	13.6
10	断熱の強化	12.5
11	自然保護活動への貢献(活動の参加、団体への寄付など)	8.2
12	物流の見直し(モーダルシフト、共同配送の導入など)	3.2
12	自家用車による通勤機会の減少(在宅勤務の増加、テレワークなど)	3.2
14	温室効果ガス排出量のオフセット	2.2
15	排出取引市場への参画	0.0
	その他	1.8

注:母数は有効回答企業279社

3. 取り組む目的、電気料金などの「コストの削減」が約6割

温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる企業にその目的を尋ねたところ（複数回答）、最も多かったのは「コストの削減（電気料金など）」（59.3%）と6割に迫っている。以下、「法令順守」（47.6%）、「SDGs への対応」（34.1%）、「CSR（企業の社会的責任）の一環」（33.3%）、「事業継続性の強化」（22.8%）などと続き、自社の経営に直接関係する項目と公共性の高い項目が混在している。

規模別では、全区分で「コストの削減（電気料金など）」が最多。一方、主要業界別にみると、「製造」「卸売」「運輸・倉庫」では「コストの削減（電気料金など）」が、「建設」「小売」「サービス」では「法令順守」がそれぞれ最も多かった。

全国調査におけるトップ3は、「コストの削減（電気料金など）」（55.7%）、「法令順守」（48.9%）、「CSR（企業の社会的責任）の一環」（24.6%）。

	全体	大企業	中小企業
1 コストの削減（電気料金など）	59.3	75.8	56.8
2 法令順守	47.6	54.5	46.5
3 SDGsへの対応	34.1	54.5	31.0
4 CSR（企業の社会的責任）の一環	33.3	60.6	29.1
5 事業継続性の強化	22.8	27.3	22.1
6 資格や認証の取得（ISO、エコアクション21など）	17.9	21.2	17.4
7 ステークホルダーとの良好な関係の構築	11.4	18.2	10.3
8 自治体が定める基準への対応	8.5	18.2	7.0
9 自社へのメリットを超えた環境への配慮	7.7	9.1	7.5
10 政府が掲げる目標への対応	7.3	15.2	6.1
11 世界的な機運向上への対応	6.5	15.2	5.2
12 投資価値の向上	2.8	6.1	2.3
13 金融機関からの融資条件への対応	0.4	0.0	0.5
その他	1.6	3.0	1.4

注1：網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

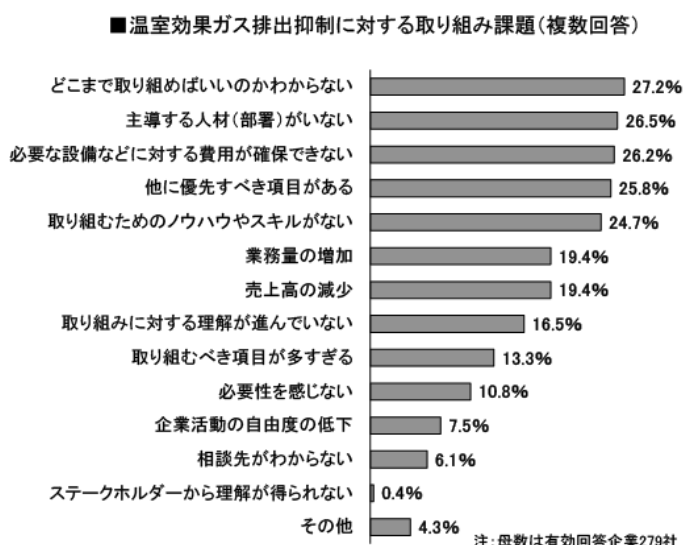
注2：母数は、「温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる」企業246社

4. 課題は「どこまで取り組めばいいのかわからない」を含め20%台が5項目

温室効果ガスの排出抑制への取り組みにおける課題としては（複数回答）、「どこまで取り組めばいいのかわからない」（27.2%）をはじめ、「主導する人材（部署）がいない」（26.5%）、「必要な設備などに対する費用が確保できない」（26.2%）、「他に優先すべき項目がある」（25.8%）、「取り組むためのノウハウやスキルがない」（24.7%）の5項目が20%台半ばで並ぶ。取り組みの程度に対する疑問を抱えている企業、取り組むための人材、費用、ノウハウやスキルが不足していると考えている企業は少なくない。

トップとなったものを規模別にみると、「大企業」は「どこまで取り組めばいいのかわからない」、「中小企業」が「主導する人材（部署）がいない」、「小規模企業」が「他に優先すべき項目がある」。また、主要業界別では、「建設」が「他に優先すべき項目がある」、「製造」が「必要な設備などに対する費用が確保できない」、「卸売」が「どこまで取り組めばいいのかわからない」、「小売」が「必要な設備などに対する費用が確保できない」と「売上高の減少」、「運輸・倉庫」が「必要性を感じない」、「サービス」が「売上高の減少」がそれぞれ最も多かった。

全国調査の結果は、「他に優先すべき項目がある」（27.4%）、「主導する人材（部署）がいない」（26.9%）、「どこまで取り組めばいいのかわからない」（25.8%）の順。

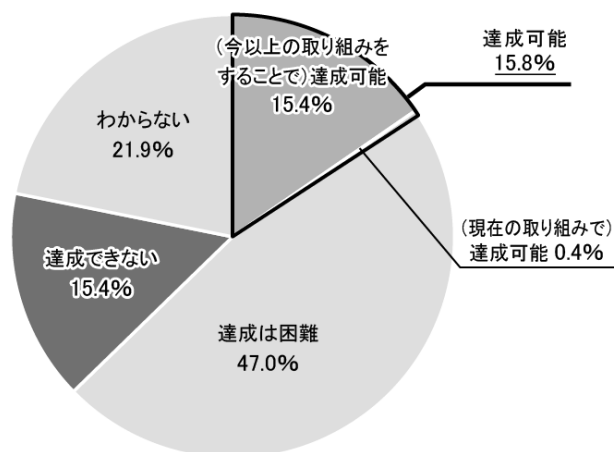


5. 2050年カーボンニュートラル目標、「達成は困難」47.0%、「達成できない」15.4%

2020年10月、菅政権は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。同年12月25日には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表するなど、目標の達成に向け本格的に動き出している。政府が掲げた目標に対し、日本全体における達成可能性を尋ねたところ、「達成可能」と回答したのは15.8%。このうち、「(今以上の取り組みをすることで)達成可能」が15.4%に及び、「(現在の取り組みで)達成可能」は0.4%にとどまった。一方、「達成は困難」が47.0%と半数近くを占め、「達成はできない」は15.4%と「達成可能」とほぼ肩を並べた。「達成は困難」と「達成できない」の合計は62.4%に及び、全体の3分の2近い企業が目標達成を悲観的にとらえている。

全国調査では、「達成可能」15.8%、「達成は困難」43.4%、「達成できない」17.9%、「わからない」23.0%。

■「2050年カーボンニュートラル」目標の達成可能性



注1: 母数は有効回答企業279社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

今回の調査で、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる県内企業は88.2%と9割近くに達した。企業の関心は高く、実際に様々な取り組みが行われているが、節電・節水などの省エネやクールビズをはじめ、車両・設備・材料面への配慮など広範囲に及ぶ。取り組み内容で2位に入ったのが(全国では4位)「廃棄物の抑制」。環境省の一般廃棄物処理事業実態調査によると、長野県は2018年度まで5年連続してごみ排出量の少ない都道府県トップ。ごみの排出を抑制する取り組みが県全体で広がり、産業界でも積極的に行われているとの見方もできる。

取り組む目的としては、電気料金などのコスト削減がトップとなったが、法令順守、SDGs、CSRなどが上位に並んだ。こうした「周囲(社会・取引先)からの見られ方」を重視する企業は近年増加、それが取り組みの浸透にもつながっている。一方、取り組みの程度(範囲)に加え、取り組むための人材、費用、ノウハウやスキルなど企業が課題と考える項目も少なくない。

企業の多くは、温室効果ガスの排出抑制に理解を示し、既に取り組みに着手している。ただ、政府が掲げる2050年カーボンニュートラル目標の達成可能性については厳しい見方が多く、企業からは「目標達成までの過程が見えない」「具体的な施策や企業に対する支援措置が不明」など、詳細な取り組み目標や具体的な方法を明らかにしてほしいとする声も複数寄せられた。新型コロナウイルスの影響が長期化し、業績の維持・回復に必死な企業。そうした中で企業に取り組みを促し、環境と経済の好循環を確立するためには、特に中小企業に対する情報発信の強化が一層重要になっていくだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。